

八尾市本町 1-1-1 八尾市役  
所9階日本共産党控室(991)3  
881 / 第 302

2022 年 4 月 8 日

# 日本共産党八尾市会議員団 議会報告 3月議会速報

詳しくは

4月9日(土)19時半から  
の議会報告会(八尾柏原  
地区委員会場所と zoom  
参加)で報告します。

ZOOM 参加の方は

ミーティング ID

823 312 9373

パスコード

00000000

3月議会冒頭、ロシアのウクライナ侵略に対して八尾市議会は市長と連名で非核平和宣言都市としての抗議文を提出しました。一刻も早い平和的解決の決着を求めるものです。3月議会では、市民運動や日本共産党の議会での論戦での貴重な前進も生まれました。しかし、大阪府内保険料統一に向けて国保料の値上げや平和・カジノ・暮らし・行革・教育・同和など市政の根幹に関わる問題点に対し共産党は当初予算に反対しました。最終本会議では議員定数が2削減されました。(反対は共産党のみ)

## 小学校給食費無償化継続、おでかけ支援事業、ダブルカウントなど貴重な前進

### 小学校給食費無償化 (R4年度末まで)

### おでかけ支援事業 (R4年9月から6ヶ月間)

近鉄バス・大阪バスの運賃をワンコイン(100円)へ値下げ

### 小学校高学年にダブルカウント実施 (R4年度末まで)

41人以上の学級には八尾市独自の先生を配置してクラスを分割。2020年

9月議会で請願が採択されていました。

### 少人数学級が小3まで拡充

毎年一学年ずつ拡充。

### ケア労働者の処遇改善

民間のケア労働者に月 9000 円の賃金引上げ。公務員は非正規者のみ。

給食費無償化など R4年度末までの事業について、来年度以降の継続と拡充を求めています。そのための財源は7億円です。コロナ禍でも過去最高となった基金90億円を活用すれば可能です。その他、医療的ケア児の保育拡充や男女共同参画センター(すみれ)の予算拡充など前進しました。

民間調理場方式で全員中学校給食を R5 年 9 月から実施するとしています。しかし、食材調達は当初の予定と異なり市の直接購入から民間丸投げ、各中学校への栄養職員の配置も未定など重大な問題が明らかになりました。食材購入や食育に市が直接責任を持つべきです。小学校の調理場を活用した親子方式や自校方式などへの移行も求めます。

共産党が紹介議員となり補聴器の助成を求める請願が議会に提出されていましたが、賛成は共産党のみで採択はされませんでした。

## 国保料の値上げストップ、高齢者負担増止めよ！

大阪府内の国保料統一化(R6年度)に向け、八尾市では値上げを行います。反対は共産とのみでした。6月には後期高齢保険料も値上げをし、10月からは75才以上の窓口医療費負担が2倍になります。(所得条件あり)社会保障の連続改悪を止めるべきです。

## “カジノではなくコロナ対策を”から“庶民にやさしく足腰強い経済を”

新型コロナ第6波は大阪での死亡者は東京の2倍となりました。維新政治による病床削減や検査軽視が原因です。検査も療養も自己責任では命は守れません。ワクチン・検査・医療保健所の拡充を求めます。

市長は「IR・カジノは成長を生み出し八尾にも意義がある」としています。日本共産党は、“カジノではなくコロナ対策を”“政治の責任で賃金引き上げ”“年金下げるな消費税下げよ”と求めています。

## “効率優先の行革”から“公共の力”を発揮する市政へ

4月から職員定員管理計画の策定や人事・給与評価システムの導入、粗大ゴミ収集を4月から民間委託(一般ごみはR6年度から)が実施。今後、保育給食の民間委託、志紀や山本図書館の指定管理者導入も検討、水道事業はR6年度に広域企業団に統合する予定です。コロナ禍や災害で明らかになったのは、人件費抑制、民間丸投げ、広域化など効率最優先では公共の力が発揮できないということでした。市民とともに公共のあり方を考えるべきです。

## 同和教育宣言や部落差別解消条例を求める異常な答申

八尾市人権審議会は答申を発表。その内容は、『同和地区を特定して実態調査を行い、支援を行うこと』や『部落差別をなくす条例策定』や『同和教育宣言で全教職員研修』など求めるものです。共産党は、「新たな差別を生み出すもの」と反対しています。

## 公教育に格差を持ち込む小規模特認校の見直しを

R5年から桂中学校校区(桂・北山本小桂中)と高安小中学校校区を小規模特認校とし、全市からの入学を受け入れます。そのために“特別な予算”を投入し、体育の授業にプロ選手、理科の実験に博物館の学芸員が指導、漢検・英検の受験に補助など特別扱いをします。また同時に、中学校進学時に指定校に隣接する全ての中学校を選択する方式も導入予定です。(受け入れ人数が超えれば抽選)

## 環境教育・啓発の拠点施設“めぐる”について

12月議会に市長は“めぐる”を土日休館にする条例案を提案しました。“土日開館”を求める請願が採択され、修正議案(共産・公明・未来が提案)も議決。土日開館が継続されました。ところが4月から、土日は開館するが市の事業は全廃しました。市の事業の復活を求めます。